

令和6年度12月補正予算（案）の概要



令和6年11月
愛 媛 県

令和6年度12月補正予算（案）の編成方針

1 当面措置が必要な経費

国による児童手当等に係る制度改正や住民税の定額減税に伴う影響への対応をはじめ、児童生徒1人1台端末等の計画的な更新への備えや、県試験研究機関等の機能強化など、当面措置が必要な経費

2 人事委員会勧告に基づく給与改定等

人事委員会による職員の給与等に関する報告及び勧告に基づく給与改定等

1 当面措置が必要な経費

32億3,653万円

① **児童手当制度実施事業費** …… 666万円

児童手当について、児童手当法の一部改正により、令和6年10月分から新たに高校生年代が支給対象になるなど制度が拡充されたことに伴い、市町への負担額を増額

② **児童扶養手当支給事業費** …… 3,732万円

ひとり親家庭等に支給している児童扶養手当について、児童扶養手当法の一部改正により、令和6年11月分から所得制限限度額が引き上げられるなど制度が拡充されたことに伴い、支給額を増額(県支給対象は町分のみ)

拡 ③ **公立高等学校等奨学給付金交付事業費** …… 8,269万円

④ **私立高等学校等奨学給付金交付事業費** …… 1,528万円

低所得世帯の高校生等の教育費負担の軽減に向け、授業料以外の教育費(教科書費等)として支給している給付金について、住民税の定額減税の影響による交付世帯の増加に伴い増額

対象校種：高等学校(専攻科含む)、中等教育学校(後期課程)、高等専門学校(1~3年)等

拡 ⑤ **公立学校情報機器整備基金積立金** …… 30億5,960万円

令和4年度までに整備した公立学校の児童生徒1人1台端末や入出力支援装置の更新整備を計画的に進めるため、国の補助金を原資として、その資金を積立て

⑥ **県試験研究機関等の機能強化に向けた設備・機器の整備** …… 3,352万円

整備箇所：衛生環境研究所、産業技術研究所(本所・食品産業技術センター・窯業技術センター)、愛媛中央産業技術専門校
農林水産研究所(本所・果樹研究センター・みかん研究所・林業研究センター・水産研究センター)ほか

⑦ **県立特別支援学校の教育環境の充実にに向けた機器の整備** …… 146万円

整備箇所：松山盲学校

2 人事委員会勧告に基づく給与改定等

66億8,170万円

給与改定

65億2,498万円

(1) 一般職 65億2,175万円（一般会計 53億6,047万円、企業会計 11億6,128万円）

区 分	職 員 数	予 算 額
一 般 会 計	2万1,708人	53億6,047万円
一 般 職 員	4,238人	9億8,620万円
警 察 職 員	2,863人	7億7,906万円
学 校 職 員	1万1,701人	27億9,068万円
会 計 年 度 任 用 職 員	2,906人	8億 453万円
企 業 会 計	2,829人	11億6,128万円
一 般 職 員	2,116人	7億5,241万円
会 計 年 度 任 用 職 員	713人	4億 887万円
合 計	2万4,537人	65億2,175万円

(2) 特別職 323万円（一般会計 317万円、企業会計 6万円）

【給与改定の概要】（人事委員会勧告どおり）

<一般職>

1 給与改定率 2.93%

2 期末・勤勉手当の年間支給割合の変更

- 一般職員 期末手当 2.50月分（0.05月分増） 勤勉手当 2.10月分（0.05月分増）
- 再任用職員 期末手当 1.400月分（0.025月分増） 勤勉手当 1.000月分（0.025月分増）
- 会計年度任用職員 期末手当 2.50月分（0.05月分増） 勤勉手当 2.10月分（0.05月分増）

3 初任給調整手当の支給限度額の変更 国の改定に準拠し引上げ（医師、歯科医師、獣医師）

<特別職> 期末手当 3.45月分（0.05月分増）

<実施時期> 6年4月1日（期末・勤勉手当 6年12月1日）

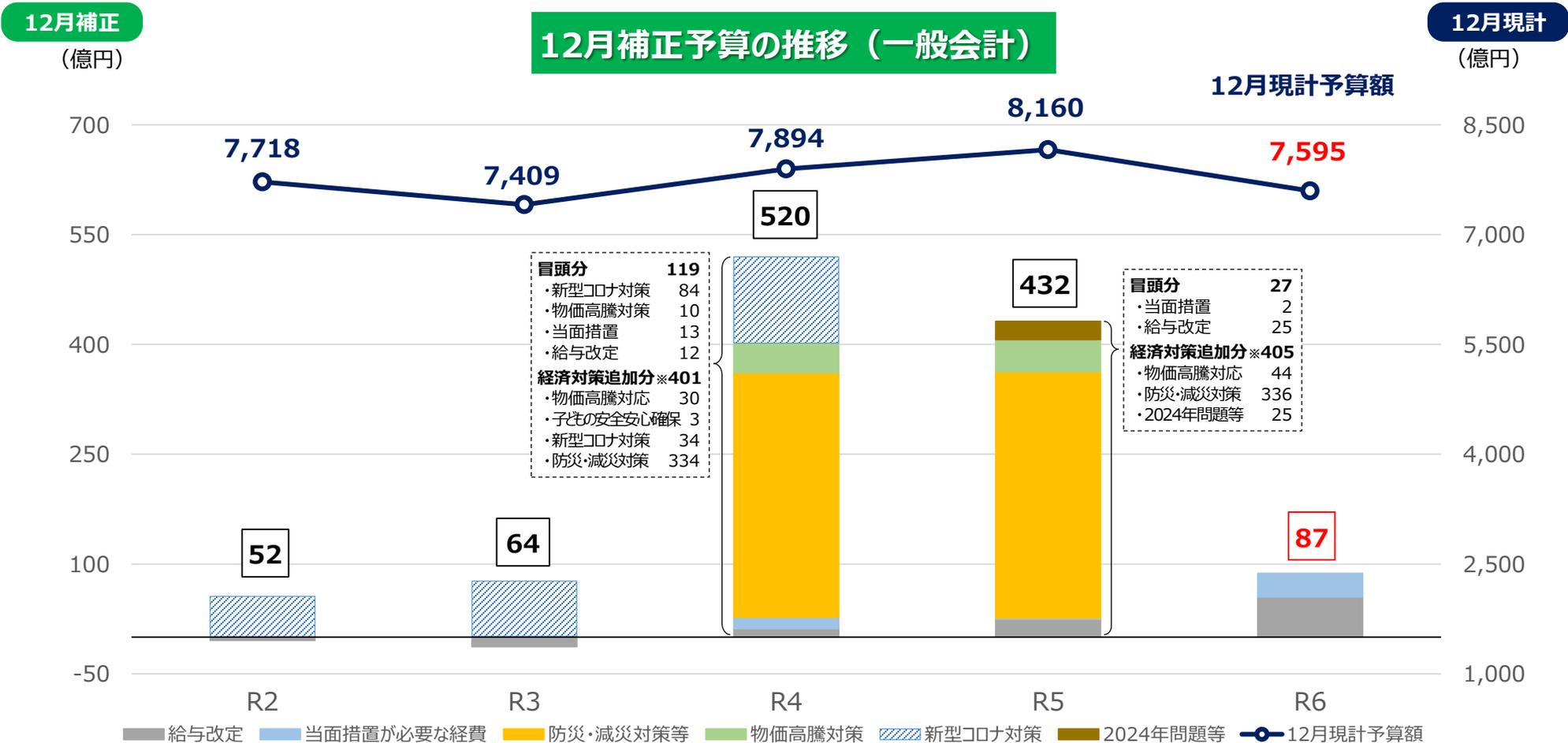
児童手当改定

1億5,672万円

○ 児童手当 1億5,672万円（一般会計 1億3,296万円、企業会計 2,376万円）

令和6年度12月補正予算（案）の規模

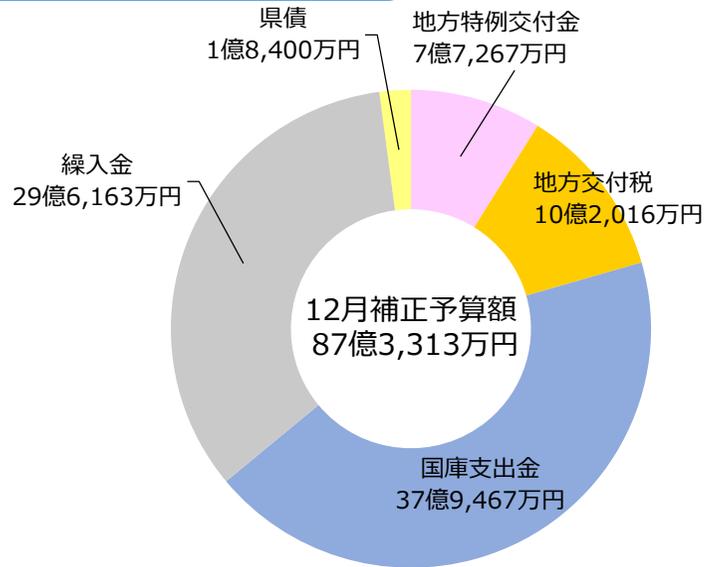
会計	12月補正予算額	12月現計予算額	対前年度比
一般会計	87億3,313万円	7,595億2,108万円	93.08%
企業会計（3会計）	11億8,510万円	705億9,461万円	101.26%



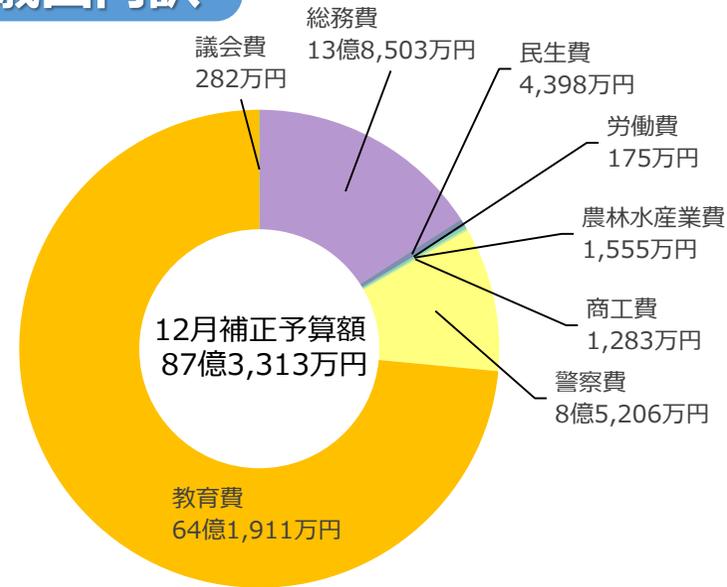
※国の総合経済対策関係の補正予算を受けた追加提案分

令和6年度12月補正予算(案)の内訳

一般会計 歳入内訳



一般会計 歳出内訳



地方特例交付金	地方特例交付金
地方交付税	普通交付税
国庫支出金	教育費国庫補助金、教育費国庫負担金 など
繰入金	財政基盤強化積立金繰入金
県債	臨時財政対策債

議会費	給与改定経費
総務費	給与改定経費、環境保全先端研究設備整備事業費
民生費	児童扶養手当支給事業費、児童手当制度実施事業費
労働費	産業技術専門校高度機器整備事業費
農林水産業費	農業試験分析機器等整備費 林業研究センター試験研究機器整備事業費 など
商工費	産業技術研究所試験研究機器整備事業費
警察費	給与改定経費
教育費	給与改定経費 公立学校情報機器整備基金積立金 など